

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岡田 治美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3982-0700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	86,990	—	16,938	—	16,769	—	9,078	—
20年3月期第1四半期	92,541	12.3	20,789	9.4	21,529	8.0	10,766	11.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	50.44	50.24	50.24	50.24
20年3月期第1四半期	59.92	57.91	57.91	57.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	2,553,859	427,069	427,069	15.5	2,192.10	2,192.10	2,192.10	
20年3月期	2,450,637	418,661	418,661	15.8	2,147.04	2,147.04	2,147.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 394,894百万円 20年3月期 386,279百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	172,500	—	27,500	—	26,500	—	11,000	—	61.14
通期	363,000	5.0	64,000	11.9	62,000	6.7	27,000	0.9	150.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 181,884,725株 20年3月期 181,651,525株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,740,247株 20年3月期 1,739,124株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 179,987,172株 20年3月期第1四半期 179,690,709株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料等の高騰が消費者物価へと影響し始め、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等により、国内企業の景況感が悪化するとともに個人消費も伸び悩み、景気の減速懸念は強まってきております。

ノンバンク業界においては、改正貸金業法の影響が事業の収益構造を大きく変えるなど、新たな競争環境のもと業界再編が進むものと考えられます。

不動産並びに不動産金融業界においても、経済環境の変化を受け、国内マーケット全般の先行き見通しが不透明感を増してきております。

このような状況において、当第 1 四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は 869 億 90 百万円(前年同期比 6.0%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、キャッシング金利引下げによる減収をカバーするには至りませんでした。「ファイナンス事業」では信用保証事業、不動産融資事業、リース事業が順調に進捗しました。また、「不動産関連事業」では大型物件の売却が含まれていた前年と比較して減少いたしました。

営業利益は 169 億 38 百万円(前年同期比 18.5%減)、**経常利益**は 167 億 69 百万円(前年同期比 22.1%減)となりました。利息返還請求が高水準ながらも増加傾向から徐々に沈静化へと向かっていること、また、前年にキャッシング金利の早期引下げを実施したことにより利息返還損失引当金繰入額等の貸倒コストが減少し、販売費及び一般管理費が 653 億 90 百万円(前年同期比 2.2%減)となりました。

以上の結果、**四半期純利益**は 90 億 78 百万円(前年同期比 15.7%減)、**1 株当たり四半期純利益**は 50 円 44 銭となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 1,032 億 21 百万円増加し、2 兆 5,538 億 59 百万円となりました。主な増加要因としては、クレジットカード債権を中心とした割賦売掛金が 817 億 93 百万円増加したことによるものです。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して 948 億 13 百万円増加し、2 兆 1,267 億 89 百万円となりました。主な増加要因としては、コマース・ペーパーの発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して 84 億 8 百万円増加し、4,270 億 69 百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間の業績を勘案し、平成 20 年 5 月 16 日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
期初予想	172,500	24,000	23,000	9,000
修正	172,500	27,500	26,500	11,000
増減額	—	3,500	3,500	2,000

ただし、ノンバンク業界を取り巻く経営環境の更なる激化や、個人消費の伸び悩みの継続等が見込まれることから、通期の業績につきましては期初予想から変更しておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・四半期財務諸表に関する会計基準等

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

・営業目的の出資等の計上区分

従来、「投資その他の資産」（投資有価証券）に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、当第 1 四半期連結会計期間において、営業目的での出資等が増加したため、当第 1 四半期連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」（投資有価証券）に含まれる当該営業投資有価証券の額は 4,470 百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,124	57,244
割賦売掛金	1,819,750	1,737,956
営業投資有価証券	19,920	—
有価証券	1,999	2,499
販売用不動産	166,261	164,016
買取債権	30,677	29,926
その他のたな卸資産	1,536	4,085
その他	86,052	98,331
貸倒引当金	△80,715	△75,300
流動資産合計	2,107,605	2,018,760
固定資産		
有形固定資産	216,226	212,242
無形固定資産		
のれん	110	—
その他	60,816	47,825
無形固定資産合計	60,927	47,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	184,164	187,039
貸倒引当金	△15,613	△15,598
投資損失引当金	△104	△304
投資その他の資産合計	168,446	171,136
固定資産合計	445,601	431,204
繰延資産	652	672
資産合計	2,553,859	2,450,637

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,428	217,059
短期借入金	404,801	406,901
1 年内返済予定の長期借入金	78,165	67,078
1 年内償還予定の社債	7,045	16,825
コマーシャル・ペーパー	205,000	114,000
1 年内償還予定の債権譲渡支払債務	17,847	14,272
未払法人税等	7,423	15,018
賞与引当金	2,129	2,082
役員賞与引当金	33	98
利息返還損失引当金	11,801	11,630
事業構造改革損失引当金	420	435
商品券回収損失引当金	137	141
割賦利益繰延	5,867	5,703
その他	45,619	43,136
流動負債合計	1,009,720	914,382
固定負債		
社債	284,427	283,977
長期借入金	726,708	715,103
債権譲渡支払債務	10,500	20,698
退職給付引当金	4,103	5,326
役員退職慰労引当金	263	241
債務保証損失引当金	3,789	3,608
瑕疵保証引当金	124	124
ポイント引当金	47,677	45,474
利息返還損失引当金	31,815	33,841
負ののれん	—	298
その他	7,661	8,900
固定負債合計	1,117,069	1,117,593
負債合計	2,126,789	2,031,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,684
資本剰余金	81,574	81,330
利益剰余金	229,893	225,855
自己株式	△6,093	△6,092
株主資本合計	381,304	376,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,368	10,171
繰延ヘッジ損益	221	△670
評価・換算差額等合計	13,590	9,501
新株予約権	0	—
少数株主持分	32,175	32,381
純資産合計	427,069	418,661
負債純資産合計	2,553,859	2,450,637

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日	
至 平成20年 6 月 30 日)	
営業収益	
クレジットサービス事業収益	62,309
ファイナンス事業利益	
ファイナンス事業収益	28,317
ファイナンス事業原価	18,003
ファイナンス事業利益	10,313
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	22,815
不動産関連事業原価	14,959
不動産関連事業利益	7,856
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	24,633
エンタテインメント事業原価	20,580
エンタテインメント事業利益	4,052
その他の事業利益	
その他の事業収益	474
その他の事業原価	—
その他の事業利益	474
金融収益	1,983
営業収益合計	86,990
営業費用	
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	3,318
貸倒引当金繰入額	13,606
利息返還損失引当金繰入額	1,697
債務保証損失引当金繰入額	1,157
支払手数料	12,702
その他	32,908
販売費及び一般管理費合計	65,390
金融費用	4,660
営業費用合計	70,051
営業利益	16,938
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	492
負ののれん償却額	17
その他	391
営業外収益合計	943
営業外費用	
支払利息	707
持分法による投資損失	263
その他	141
営業外費用合計	1,112
経常利益	16,769
特別利益	
投資有価証券売却益	1,450
その他	342
特別利益合計	1,793
特別損失	76
税金等調整前四半期純利益	18,486
法人税、住民税及び事業税	10,337
法人税等調整額	△2,357
法人税等合計	7,980
少数株主利益	1,428
四半期純利益	9,078

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）
該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	
区分	金額(百万円)	
I 営業収益		
1 クレジットサービス事業収益		63,643
2 ファイナンス事業利益		
ファイナンス事業収益	27,641	
ファイナンス事業原価	16,481	11,160
3 不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	44,467	
不動産関連事業原価	32,935	11,531
4 エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	31,026	
エンタテインメント事業原価	27,159	3,867
5 その他の事業利益		
その他の事業収益	394	
その他の事業原価	—	394
6 金融収益		1,945
営業収益合計		92,541
II 営業費用		
1 販売費及び一般管理費		66,838
2 金融費用		4,914
営業費用合計		71,752
営業利益		20,789
III 営業外収益		1,481
IV 営業外費用		741
経常利益		21,529
V 特別利益		1,445
VI 特別損失		59
税金等調整前四半期純利益		22,914
法人税、住民税及び事業税	14,378	
法人税等調整額	△5,177	9,200
少数株主利益		2,947
四半期純利益		10,766